



around the world

中・東欧諸国で加速する中国離れ

東野篤子

筑波大学准教授

二〇二二年四月、ワルシャワを訪問していた中国の温家宝首相は、中・東欧諸国と中国との協力枠組みの発足を提案した。中・東欧諸国はこの呼びか

けに直ちに応じ、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド、クロアチア、スロベニア、スロバキア、チェコ、リトアニア、ラトビア、エストニアの欧州連合（EU）加盟二一カ国と、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、アルバニア、北マケドニア、モンテネグロのEU加盟候補国および潜在的加盟候補国の五カ国の合計一六カ国が参加した。いわゆる「16+1」の発足である。一九年にはギリシャも参加し、同枠組みは「17+1」と称されるようになった。

発足当初の中・東欧諸国は、中国との経済協力に大きな期待を寄せていた。これに対して欧州委員会などのEU関連諸機構は、中国が欧州の分断を試みているとして、この枠組みを強く警戒していた。

しかし、中国が中・東欧諸国に約束した大型投資の多くは実現せず、ある

いはスケジュールの大幅な遅れが相次いだ。インフラ建設作業も中国から連れてこられた労働者が担ったため、現地の雇用は促進されなかった。このため中・東欧諸国は次第に、同枠組みの有用性に疑問を抱くようになった。二〇二〇年以降のコロナ禍は協力をいっそう停滞させた。そして二一年に入り、中国が再びこの地域への関与を強めようとしたときには、中国と中・東欧諸国との関係の変質が顕在化することになった。

象徴的といえるのが、二月に開催された「17+1」首脳会議であった（オナライン実施）。中国側からは満を持して習近平国家主席自らが出席したが、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、スロベニアの六カ国は首脳の出席を見合わせなかった。この一件は中国側を激怒させることになる。

今年四月、今度はモンテネグロの高速道路問題が持ち上がった。モンテネグロは中国から一〇億ドルの融資を受け、国土を横断する高速道路の建設を中国に依頼していた。EUによる再三の中止勧告を振り切つての契約であった。この高速道路は現在に至つても完成していないにもかかわらず、中国政府はモンテネグロに期限（七月）通りの債務返還を要求している。同国には巨額の債務と未完成の高速道路、そして深刻な環境破壊が残されることになった。

このような中、五月にはリトアニアが枠組みからの離脱を発表した。同国政府は、「17+1」からはほとんど恩恵が得られなかったと表明した上で、今後はEUの二七の加盟国が一致して中国との交渉に当たるべきだと訴えている。これは、中・東欧諸国に対してだけでなく、EU・中国包括的投資

協定（CAI）のような重要政策を、他のEU加盟諸国に十分に諮ることなくまとめあげてしまったドイツやフランスに対しても、EUとしての団結を迫るものといえる（今年五月、欧州議会はCAI批准のための手続きを凍結

する決議を採択した）。

リトアニアが離脱した後の「16+1」はどうなるのか。多くの中・東欧諸国はすでにこの枠組みへの関心は失つていいるが、中国との摩擦を避けるためにあえて離脱はせず、「16+1」の衰退



アドリア海沿岸のバールからセルビア国境のボリャレに至るモンテネグロ高速道路。中国輸出入銀行などの出資により建設中だが、すでにモンテネグロ政府に対し債務の返還要求が始まっている（AFP=時事）

を見守つていくであろうというのが欧州の専門家らの見方である。一方、ハンガリーやセルビアのように、依然として対中関係を最重視する国も存在することも忘れてはならない。中国は現在、中・東欧諸国に対して積極的な二国間外交を仕掛け、中国への忠誠心を残している国を慎重に見極めている。中国と中・東欧諸国との関係には、まだ多くの不確定要素が残されている。●